

(様式1)

平成 26 年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 119	提案機関名 横浜市漁業協同組合
<b>要望問題名</b> 地産地消を通じた漁家経営向上のためのビジネスモデルの構築	
<b>要望問題の内容</b> 【 背景、内容、対象地域及び規模(面積、数量等) 】 横浜市漁協ではこれまで柴のシャコ・アナゴといったブランドが築地等の市場では認知されるべく努力してきた。地産地消が提唱されるなかで地域ブランドの確立が各地で推進されている。従来の既定流通の枠組みの中では鮮度等の品質を高めることが重要であったが、地域ブランドの確立には消費者のニーズを取り入れた漁業のイメージアップが重要である。漁協としては直売場や水産物加工販売所を通じて、水揚物全体のイメージアップを図る取り組みを展開しているが、今後はその取り組みが直接、漁家経営の向上に繋げていくために何が必要か、新たなビジネスモデルについて提言されたい。	
<b>解決希望年限</b>	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内    ③4～5年以内    ④5～10年以内
<b>対応を希望する研究機関名</b>	①農業技術センター    ②畜産技術センター <input checked="" type="checkbox"/> ③水産技術センター ④自然環境保全センター
<b>備考</b>	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

<b>回答機関名</b>	水産技術センター	<b>担当部所</b>	企画資源部
<b>対応区分</b>	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
<b>試験研究課題名</b>	(①、②、④の場合)		
<b>対応の内容等</b>	漁協運営の水産物加工販売所の取り組みについては水産業改良普及員の活動を通じてサポートしてきたところですが、6次産業化により小柴名産直販所・小柴どんぶり屋との連携をさらに強化することにより、新たなビジネスモデルの構築が可能と考えています。利用者のニーズに対応した商品開発や衛生管理等、その実践方法について情報提供等を行い、地域ブランドの確立を支援いたします。 なお、漁家経営の向上や新たなビジネスモデルを検討するためには、現場情報が不可欠となりますのでご提供をお願いします。		
<b>解決予定年限</b>	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
<b>備考</b>			